

新型肺炎

感染拡大防止に全力を

全世界で死者がSARSを超えるなど、深刻な新型コロナウイルス感染。水際対策とともに、感染拡大防止策の強化が求められています。



新型コロナウイルス問題の野党合同ヒアリング 1月29日、国会内

検査・予防体制の強化を

正確な情報を責任ある機関から

インターネットなどで流れるデマ情報拡散防止のための責任ある機関による正確な情報発信も重要です。

免疫力が落ちている高齢者やリスクが高いといわれている糖尿病などの持病がある人への注意喚起、厚生労働省のコールセンターの体制強化が必要です。

国は検査について、国立感染症研究所だけでなく地方衛生研究所（83カ所）でも検査できるようにするとしていますが、早急に整備すべきです。この点で、各地の保健所統廃合や、国立感染症研究所で定員削減が進められてきたことは問題です。体制強化や定員削減の見直しが求められます。

総選挙 近畿の比例代表予定候補

日本共産党



党国対委員長・選対委員長
現9期(京都1区重複)
こきた恵二



党中央委員
前4期
宮本たけし



衆院財務金融委員
現9期(大阪4区重複)
清水ただし



兵庫・尼崎市議
新(兵庫8区重複)
いむら 潤

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

「全世代型社会保障」

正体は



75歳以上の医療窓口負担2倍化などに反対し座り込む人たち 昨年12月11日、厚労省前(しんぶん赤旗)提供)

安倍首相は「社会保障のため」といって消費税10%を強行。通常国会冒頭、「全世代型社会保障」の名で医療、介護などの負担増、給付減を打ち出しました。

安倍政権は医療、介護の負担増に加え、年金の自動削減を37～38歳の人の年金受給まで実施し、基礎年金を約3割、7兆円もカットする方針。全世代にわたる社会保障切り捨てです。

安倍政権が進める負担増・給付減

医療

75歳以上の窓口負担を1割から2割に倍増(一定所得以上)

介護

低年金者の施設入所者の食費負担を月2万円値上げ

年金

自動削減を37～38歳の人の受給時まで実施。7兆円カット

消費税を緊急に5%に減税するとともに、社会保障の充実へ切り替えるべきです。財源は、富裕層や大企業優遇の不公平税制を正すなどしてつくります。

日本共産党

近畿民報

2020年2月 No.1 (第398号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党以上の見解を
発表しました。

折り目